

令和2年10月30日

福知山市議会議長 芦田 眞弘 様

決算審査委員会委員長 野田 勝康

委員会審査報告書

本委員会に付託された議案について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第80条の規定により報告します。

記

1 委員会付託議案

- ・議第74号 令和元年度福知山市一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第75号 令和元年度福知山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第76号 令和元年度福知山市国民健康保険診療所費特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第77号 令和元年度福知山市と畜場費特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第78号 令和元年度福知山市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第79号 令和元年度福知山市休日急患診療所費特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第80号 令和元年度福知山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第81号 令和元年度福知山市農業集落排水施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第82号 令和元年度福知山都市計画事業石原土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第83号 令和元年度福知山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第84号 令和元年度福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計歳入歳

出決算の認定について

- ・ 議第 85 号 令和元年度福知山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 議第 86 号 令和元年度福知山市水道事業会計決算の認定について
- ・ 議第 87 号 令和元年度福知山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- ・ 議第 88 号 令和元年度福知山市病院事業会計決算の認定について

2 審査の概要

9月28日、29日、30日の3日間で所属別審査を行った。その後10月8日に総括質疑、13日には自由討議、28日には執行部との意見交換会、討論、採決を行った。所属別質疑及び総括質疑では、延べ45人の委員から大きく130項目にわたり質疑があった。自由討議では、市政の重要課題について延べ17人の委員により活発な討議があった。

初めに、**所属別質疑**では、議第74号の関係人口創出・拡大事業について、「事業の成果と今後の継続」を問う質疑があり、「本事業は、福知山公立大学に委託して、ふるさと再発見ツアーなど8つの事業を実施したものである。成果としては、参加者のうち2人が本市に移住された。また、移住体験や農作業体験など、地域の方との交流が高い評価を得た。今後の継続については、この事業で得られた教訓や成果を関連する分野の施策に活かしていく必要があると考えており、例えば都市部から本市の魅力を発見していただく場や、暮らし体感ツアーなどに引き継いでいきたい」との答弁がありました。

次に、市税について、「個人市民税と法人市民税が増加した要因」を問う質疑があり、「個人市民税については、所得割の納税義務者が145人増加し、課税標準区分で200万円超の納税義務者が327人増加した影響による。また、税制改正により配偶者特別控除額について、国税控除額38万円の配偶者給与収入の上限が103万円から150万円に引き上げられたことも増収となった要因である。法人市民税については、長田野企業の年間製造出荷額が4年連続で過去最高を更新したことや、業種別で増減が分かれているが、特定の製造業者による業績の伸びが大きく影響したことが増加の要因である」との答弁がありました。

次に、消防本部における重要備品購入について、「小型ポンプ積載車の増減」を問う質疑があり、「前年度の93台は消防団に91台、消防署及び北分署の資材搬送車として2台配置している。令和元年度は10台購入し、9台廃車を行った。差異の1台については車検期間が到来していない車両を、消防団への貸出用

車両として配置しているため、前年度より1台増の94台となる」との答弁がありました。

次に、RPA導入事業について、「事務処理短縮時間の積算方法と今後の展望」を問う質疑があり、「RPA導入前に職員がマウスやキーボードにより直接入力作業等を行ってきた総時間から、RPA設定作業や検証にかかる時間を差し引いた時間を削減時間としており、延べ432時間の削減となった。導入初年度は市役所の内務事務に適用し効率化を図ってきたが、今年度は、窓口業務等での大量の紙データについてAIを搭載したOCRを導入して電子データ化することで、RPAの適用を進め、事業の拡大を図っていきたい」との答弁がありました。

次に、病児保育サービス事業について、「利用状況」を問う質疑があり、「令和元年度の延べ利用者数は、市民病院で260人、京都ルネスクリニックで264人である」との答弁がありました。続いて、「共働きがしやすい環境づくりの大切さを踏まえて、現状の評価」を問う質疑があり、「初回の受入の際には小児科の診察が必要であるが、日中に発熱した場合などは診察時間との兼ね合いで受け入れできないことがあり、共働きの家庭にとって今後の課題と考えている」との答弁がありました。

次に、プレミアム付商品券事業について、「国の補助事業ではあるが、市町村独自の方法で実施できる部分もある中で、本市における取り組みの実績や効果」を問う質疑があり、「事業目的に福祉的な観点があることから、買い求めやすいことを目指して、市内29の郵便局と5つの簡易郵便局を販売業務の委託先に選定し、計34か所で販売した。また、本市では再勧奨にも取り組み、引換券申請率が48%という、他の自治体に比べて高い結果となった。このことから、消費税率の引き上げが低所得者や子育て世代の消費に与える影響の緩和や、地域における消費の喚起に少しでも高い効果が得られたと考えている」との答弁がありました。

次に、大江地域学校統合整備事業について、「2か年継続の校舎増築工事に係る令和元年度の進捗状況と、スクールバス運行に係る検討状況」を問う質疑があり、「工事は順調に進捗しており、令和3年4月の開校に向けて予定どおり進んでいる。また、スクールバスの運行経路等については、大江地域学校統合準備委員会に既に提案しており、現在、検討を進めていただいている」との答弁がありました。

次に、平和・人権の輪つながり広がり事業について「高校生が応募し、沖縄へ4人、長崎へ4人の計8人が参加しているが、全体の申込者数と、参加者に負担金はあるのか」を問う質疑があり、「応募としては、沖縄が7人、長崎が6人で

あった。負担金については、現地での食費等については負担してもらっているが、交通費、宿泊費、施設入館料等は公費で対応している」との答弁がありました。

次に、3市連携まちづくり互近助サミットについて「事業の内容」を問う質疑があり、「朝来市、丹波市、福知山市の3市で組織する連携推進連絡会議まちづくり部会において取り組んだ事業であり、令和元年12月に丹波市で3市の地域協議会や自治協議会等の地域づくり組織の関係者、市職員等85名の参加のもと、活動報告会や地域の担い手の育成など地域が抱える課題について意見交換を通し、交流を図った」との答弁がありました。

次に、乗合タクシー導入モデル事業について「半年間のデータ分析の結果と、予算額と決算額の差異」を問う質疑があり、「令和元年10月から令和2年3月までの利用状況は、延べ100回利用があり、稼働率が13%、乗合率が1.56人、収支率が18.3%であった。予算と決算の差については、当初予算では2か所で乗合タクシーを行う予定であったが結果的には1か所で行うことになったため、予算と決算額に差が出ている」との答弁がありました。

次に、議第75号の国民健康保険料の不納欠損額について、「不納欠損と差押物件との関わり方」を問う質疑があり、「滞納となった保険料については、財産や資力の調査を行い、差押え可能な財産が見つければ保険料に充てることとなるが、財産・資力がない場合は、やむを得ず不納欠損となる。資力・財産等の状況から実際に払うことが困難なものを見極めながら、滞納処分を行うのか、滞納処分の執行停止を行うのか適切に判断して、滞納整理を進めていきたい」との答弁がありました。

次に、議第80号の公設地方卸売市場について、「あり方検討調査業務の結果と今後の対策」を問う質疑があり、「調査内容は卸売市場で扱われている品物がどこから入ってきて出ているか、市内の流通にどれくらい寄与しているか、また、建物自体の評価はどうかなどを調査した。結果はセリ売りよりも相対によるものが多く、品物は市内だけでなく近隣市からも入ってきている、施設に関しては老朽化が進んでいるとの結果が出た。今後の対策としては、今年度も調査を継続しているため調査結果が全て出たのちに、あり方について検討会を設置するなど今後検討していきたい」との答弁がありました。

次に、議第83号の介護保険事業について、「安心生活見守り事業委託業務において社会福祉協議会に委託している業務の内容」を問う質疑があり、「専門のオペレーターを配置して、健康・介護・福祉に係る相談等の対応と、24時間365日を対象とした緊急通報の受付である」との答弁がありました。続いて、「通報装置の設置状況と緊急通報の実績」を問う質疑があり、「令和元年度末時点の

設置台数は865台で、エリア別の内訳としては、旧福知山市572台、旧三和町80台、旧夜久野町107台、旧大江町106台である。また、年間で146件の緊急通報を受け、うち32件が救急出動に繋がるものであった」との答弁がありました。

次に、議第86号の水道事業について、「給水人口、給水量は減少しているものの、53万8,909円の純利益になっている評価」を問う質疑があり、「業務を取り巻く状況としては、昨年度に比べ給水人口は615人の減少であり、それに伴い給水量は約2%減の924万1,000m³になっている。このような状況の中で、設備関係では老朽化した配水管等の布設替工事を進めた。収支の関係では収入として全体で3.2%減少し、支出では全体で1.4%の減少で昨年度からは減少したが、当年度は53万8,909円の純利益となった。また、令和元年度から上下水道部では新たな取り組みとして、上水道事業等包括的民間委託を導入し、さらなる経営改善や市民サービスの向上を図ることができた」との答弁がありました。

次に、議第88号の病院事業について、「市民病院及び大江分院における患者給食等業務の支出内容」を問う質疑があり、「食事ごとの単価契約により支出しており、市民病院では一般食31万4,869食、特別食335食、大江分院では一般食1万9,928食及び保存食の管理については、実績に基づいて支出している」との答弁がありました。続いて、「地産食材の使用率」を問う質疑があり、「米は100%、その他の食材は1%から2%程度である」との答弁がありました。

次に、**総括質疑の一般会計歳入関係**では、「市税の徴収率が伸びた要因について」を問う質疑があり、「新規の滞納を増やさない取り組みとして、市役所や各支所の窓口において、キャッシュカードのみで、簡単に口座振替の申し込みができる『ペイジー』やコンビニ納付の推奨、さらには、令和元年7月からスマートフォンアプリで納付ができるなど、納税しやすい環境を整備したことによる。また、『広報ふくちやま』やホームページ等で周知することで、納期内納付率が上昇し、新規滞納者の抑制が図れた。市税の滞納案件については、京都地方税機構において、文書や電話による催告、個別事案に応じた積極的な滞納整理や、的確な滞納処分を公平公正に行ったことにより、徴収率が上昇した」との答弁がありました。

次に、**一般会計歳出関係**では、「義務的経費の扶助費について、その動向と対応」を問う質疑があり、「扶助費は、一般会計決算の歳出総額のうち、19.1%を占めており、合併以降、毎年度ほぼ一貫して増加し続けている。中期財政見通

しにおいても今後増加を続けると見込んでいる。ただし、扶助費のうち82.3%は、国制度事業であり、増減をコントロールすることは困難であることから、事業の効率的・効果的な展開を図るための努力をさらに続けていくことが必要である」との答弁がありました。

次に、「令和元年12月の『教育予算の増額、保護者負担の軽減を求める請願』採択を受けて、次年度にどのように取り組むのか」を問う質疑があり、「学校教育の充実を図っていくためには、予算を増額させるだけでは、達成できないと考えており、人材育成や研究活動等との相乗効果によりもたらされるため、教育予算の効率的効果的な活用を図っていききたい。また、保護者負担の軽減については、学校教育にかかる負担軽減も当然考えていかなければならないが、福祉や保健分野等、子育て世代にかかわる負担軽減と一体的に検討すべきものと考えており、情報連携をしながら進める」との答弁がありました。

次に、「令和元年度のごみの収集・処分量は、基本計画の目標に対してどうであったか、また、その要因」を問う質疑があり、「一般廃棄物処理計画においては、基準年度である平成21年度に2万6,582tであったごみの処理量を令和2年度に2万3,520tまで減量する目標を立てていた。しかし、令和元年度の処理量の目標2万4,256tに対して、実績は、2万4,620tであり、約364t目標に届かなかった。要因の詳細な調査分析はできていないが、令和2年3月の処理量が、前年同月の処理量と比較すると149t増加しており、このことは、新型コロナウイルス感染症対策により、学校が一斉休業するなど、市民の在宅時間が増えたことにより、家庭ごみが増加したことが要因の一つであったと考えている」との答弁がありました。

次に、「補助金適正化の推進について、令和元年度の取り組みの状況」を問う質疑があり、「予算編成等において、現状の分析と課題整理を行い、課題別に大きく5つに分類化している。補助金交付が長期化している課題については、必要性や効果を検証し、委託費に変更し実施するなどしている。事務局を市が担っている課題については、事務局機能を外部へ移行し、それが困難な場合は市直営で実施している。運営費のみを補助対象としている課題については、事業費補助に転換したものについて要綱の改正も行った。根拠法令が存在していない課題については要綱等を作成することとし、必要な根拠規定を整備している。補助率が高い課題については、原則2分の1以内に見直すこととしている。見直しにあたっては、補助金削減の視点ありきではなく、真に必要な補助対象と量を把握し、補助対象団体等の理解、意見等を踏まえた上で取り組んでいく」との答弁がありました。

次に、「大幅に増加した投資的経費の要因」を問う質疑があり、「前年度に続いて普通建設事業費の補助事業及び単独事業、災害復旧事業費の全てが増加し、13億5,000万円の増となっている。中でも普通建設事業費の補助事業が前年度対比で10億3,000万円と77.8%の大きな増加となっている。補助事業としては、総合的な治水対策関連で、調節池整備事業や川北橋の延伸工事に係る社会資本整備交付金事業などが進捗したことによるものである。また、知の拠点推進事業や地域間交流促進ネットワーク事業を進めたことも増加の要因となっている。単独事業については、前年度対比で1億円と3.7%の増となっており、知の拠点推進事業が大きく増加したことが理由の一つである。このほか、総合福祉会館の耐震化を進めた福祉施設改修事業や設備撤去などを行ったe-ふくちやま清算事業も増加要因である」との答弁がありました。

次に、**特別会計関係**では、「石原土地区画整理事業特別会計について、これまで、販売促進をどのように行ってきたのか」を問う質疑があり、「施行地内の保留地販売業務については、平成11年度より、都市計画課において、保留地販売を開始し、平成24年度以降は、資産活用課において行っている。販売を促進するためには、より多くの土地購入希望者に土地情報を提供し、知っていただくための広報活動が重要であり、購入希望者を待つだけでなく、積極的に物件紹介の情報発信を行い、早期売却に努めているところである。その方法として、住宅メーカー等の不動産事業者への訪問や新聞への広告の掲載、市ホームページへの記事掲載、ヤフーの公有財産売却システムを利用した、インターネットによる入札販売など、広くPRを行っている」との答弁がありました。

次に、「国民健康保険、介護保険について、特に高齢者や低所得者を考慮する必要があるのではないかということから、令和元年度は、どのように保険料を定めたのか」を問う質疑があり、「国民健康保険については、低所得者に対しては、均等割、平等割といった、応益割に対する軽減制度があり、前年度の所得に応じて、軽減を行っている。この低所得者に対する、軽減額を、令和元年度は、3億7,750万円程度と見込み、国民健康保険事業基金を取り崩すことにより、保険料率を据え置くこととし、一人当たり平均保険料額を10万3,953円としたところである。介護保険料については、平成30年度から、令和2年度までを計画期間として算定しているため、令和元年度の保険料金額は、平成30年度に決定した年額7万1,792円としている。この基準額を元にして13段階の保険料を定めている。さらに低所得者の方には、消費税を財源として、公費負担により保険料を軽減するなどの対応を行っているところである」との答弁がありました。

次に、**企業会計関係**では、「市民病院について、令和元年度決算を踏まえた上での令和2年度の予算の対策と展望」を問う質疑があり、「令和2年度の経営状況については、4月から8月までの平均で、患者数は前年に比べ、入院が約5%の減、外来が約10%の減となっており、事業収支では、月約2,800万円の損失が生じている。現在、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業を積極的に活用していくため、補助申請をしているところである。それを踏まえて、本年度も黒字を達成できるよう努めていきたい」との答弁がありました。

次に、「経常収支比率が改善したことの分析」を問う質疑があり、「前年度から3.0ポイント改善した主な要因は、e-ふくちやま会計を平成30年度末で廃止し、民間に事業継承したこと、退職手当の減少、生活保護扶助費事業の減少、降雪が少なく推移したため、除雪関連経費に要した一般財源の軽減、子どもの数の減少による民間保育所の委託費や児童手当、ふくふく医療などの事業費の減少が、経常収支比率の改善につながった。内的な要因としては、庁内ネットワーク機器をリース契約により調達し、使用していたが、平成30年度末に、一部を残存価格で買い取ったことで、令和元年度のリース料負担が軽減したことや、三和、夜久野、大江の各指定管理施設の運営費に関して、過疎基金を活用することとしたことで、一般財源の軽減につながった」との答弁がありました。

次に、基金について、「令和元年度を通じて基金全体の管理と運用状況はどうであったか」を問う質疑があり、「令和元年度当初残高は、約115億7,000万円で、年度末残高は約117億8,000万円となっている。この1年で元金の積み立ては約18億7,000万円、利子積み立てが約2,000万円、取り崩しが約16億8,000万円で、これらの増減の結果、約2億1,000万円の増加となった。保管の形態としては、一部を除き年度中に新規に設置したものを含めた38基金を一括管理として、金融機関ごとに一冊の通帳で管理し、預金等の形態で保管しているが、3月末の時点ではこのうち24億4,000万円を有価証券で保管している」との答弁がありました。

他に、空き家・空き店舗対策、移住・定住政策の在り方、旧3町の拠点施設における今後の課題、地域公共交通の成果や効果などを問う総括質疑も行われました。

なお、議第76号から議第79号まで、議第81号、議第84号、議題85号及び議第87号についての質疑はありませんでした。

次に、委員から提案された6つのテーマに基づき、**自由討議**を行いました。

自由討議のテーマは次のとおりでした。

① 石原土地区画整理事業特別会計早期閉鎖に向けた販売強化

- ② 有償運送などによる公共交通維持策の今後の展開
- ③ 災害に対する、早期復旧工事対策について
- ④ 災害時要配慮者避難支援事業の更なる推進
- ⑤ コロナ禍による移住・定住の促進と空き家問題について
- ⑥ 行政財産から普通財産に用途替えを行った土地と建物の管理のあり方について

なお、このうち「石原土地区画整理事業特別会計早期閉鎖に向けた販売強化」及び「災害時要配慮者避難支援事業の更なる推進」について、決算審査を踏まえた政策提言を行い、執行部と意見交換会を行いました。

次に**討論**を行いました。

反対

議第74号、議第85号、議第86号の3議案について反対する。初めに、議第74号の一般会計については、災害復旧事業が継続されたものの、住民サービスの後退につながる支所職員の削減、就学援助引き下げによる受給者の減少、介護用品のクーポン券の対象者の減少、幼児教育・保育無償化の国の交付金を教育・保育の拡充ではなく、減債基金へ積み立てたことなど、市民の暮らしが後退していること、部落解放運動補助金など同特法失効後も同和行政が継続されていることや、森林環境譲与税の使途に不適切な支出があったことから反対する。次に、議第85号の後期高齢者医療事業については、制度上、受けられる医療が差別される仕組みになっているため反対である。次に、議第86号の水道事業については、令和元年度は、包括民間委託方式導入の初年度の決算であるが、当初の目標に到達しておらず反対する。

賛成

議第74号から議第88号までの全ての議案について賛成する。令和元年度の一般会計では、法人住民税が、当初予算を大きく超えるなど、顕著な市税収入の増額となった。そこで、財政調整基金を取り崩すことなく、将来への財政需要に備えた基金残高の維持に努められており、次年度に向けて、さらに健全な財政運営が推進されている。決算収支の歳入歳出差引額では、5億9,305万7,834円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、4億3,487万円余りとなり、実質単年度収支は、5億2,630万8,000円の黒字決算となった。また、歳出の義務的経費のうち人件費2億1,123万円については、前年度対比3.1%の削減となったことを高く評価する。さらに、公債費が、5億9,718万円、前年度対比11.4%と大きく増加し

ているが、積極的な繰上償還が行われ、公債費の伸びが大きくなっているもので、本市の安定した財政運営に対する将来負担を抑えるものであり高く評価する。投資的経費の13億5,489万円の増加は、前年度対比23.5%と大きく数値が上がっているが、総合的な治水対策の推進と川北橋の延伸工事など道路整備事業等の進捗が重なったものであり、将来を見据えた安全・安心を基盤とした事業推進が行われているものと考えている。令和元年度決算では、歳入歳出ともに第6次行政改革の目標としている財政健全化の取り組みの進展により、実質収支が48年連続の黒字決算となったことは、高く評価するところであり、全議案認定すべきである。

3 審査結果

- ・議第74号 賛成多数で原案認定
- ・議第75号 全員賛成で原案認定
- ・議第76号 全員賛成で原案認定
- ・議第77号 全員賛成で原案認定
- ・議第78号 全員賛成で原案認定
- ・議第79号 全員賛成で原案認定
- ・議第80号 全員賛成で原案認定
- ・議第81号 全員賛成で原案認定
- ・議第82号 全員賛成で原案認定
- ・議第83号 全員賛成で原案認定
- ・議第84号 全員賛成で原案認定
- ・議第85号 賛成多数で原案認定
- ・議第86号 賛成多数で原案認定
- ・議第87号 全員賛成で原案可決及び認定
- ・議第88号 全員賛成で原案認定